

1983. 3. 11

- (1) 低成長経済、石油情勢の激動がつづく中で、電力コストの低減安定をはかって行くため、原子力発電の重点開発が強く望まれるが、それには最近の軽水炉の建設費の高騰に歯止めをかけ、さらにコスト低減を真剣に進めなければならない。
- (2) そのため電力中央3者の首脳が考えを一つにして方針を明示するべきであろう。その際原電にコスト低減の先駆的役割を果たさせることとし、当面敦賀2号炉のコスト低減努力を全面的に支援するべきであろう。また3社間の連絡を密にするため筆頭副社長の連絡会を置かれては如何なものか。(注)
- (3) コスト低減のため定検、標準化、許認可手続きなど政府に格段の施策を要請すべき事項も多いので、メーカー首脳等とも充分連絡をとり、原子力界の一致したコンセンサスを作りあげることが大切である。
- (4) コスト低減問題は、今後のエネルギーの安定・低廉をはかるべき民間の責任事項であり、政府の指導をまつのではなく、民間から先に方針をうちだし、民間主体で実行しなければならない。
- (5) また、今後の核燃料サイクル、新型炉の実用化も民間主導で行なうことがもっとも経済的且効率的であり、そのため、今後石油、円の価格変動により生じうる余裕金をも積極的に活用し、また、電源特別会計からの資金も導入しつつ、民間が責任をもって実用化を達成する方策を検討すべきである。(臨調の答申の方向にも沿う考え方として)

(注)

通産省の軽水炉高度化懇談会で検討中のところでは、関係者の努力ではほぼ10%の建設コスト低減をはかりうるという線が固まりつつある。しかし20%位の低減を達成しなければ、老朽火力を原子力に置換えして原子力発電のさらに拡大することは難かしいのではなからうか。

(以上)

- ② そのための電力中央3者の首脳が考えを一つにして方針を明示するべきである。その際原子力にコスト低減の先駆的役割を果たさせることとし、当座敦賀2号炉のコスト低減努力を全面的に支援するべきである。また3社間の連絡を密にするため筆頭副社長の連絡会を置かれては如何なものか。
- ③ コスト低減のため定検、標準化、許認可手続など政府に協力の推進を要請すべき事項も多いので、メーカー首脳等とも充分連絡をとり、原子力界の一致したコンセンサスを作りあげることが大切である。
- ④ コスト低減問題は、今後のエネルギーの安定・低廉をはかるべき民間の責任事項であり、政府の権限をまつのでなく、民間から先に方針をうちだし、民間主体で実行しなければならぬ。
- ⑤ また、今後の核燃料サイクル、新炉の実用化も民間主導で行なうことがもっとも経済的且効率的であり、そのため、今後石油、円の価格変動により生じうる余剰金をも積極的に活用し、また、電源特別会計からの資金も導入しつつ、民間が責任をもって実用化を達成する方を検討すべきである。(臨調の答申の方向にも沿う考え方として)